

危機管理課

安全対策係

1 文書の收受、配送及び発送に関する事項（2.1.1）

(1) 特殊文書の收受状況（保谷庁舎扱い）

金 券 1 件

その他 4,551件

(2) 郵便による発送状況（保谷庁舎扱い）

料金後納扱い分 221,401件

受取人払い分 3,316件

(3) 郵便料金計器使用状況（保谷庁舎扱い）

2,331,374円

2 防犯に関する事項（2.1.14）

(1) 防犯推進会議

※根拠法令：西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例

ア 防犯推進会議委員（市長、教育長、防犯に関係する団体の代表者2人、市内で事業を営む者2人、関係行政機関の職員3人、消費者センター長、市長が必要と認める者6人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和6年5月15日	令和5年度西東京市防犯推進活動結果について 西東京市内の犯罪発生状況について 補助金を活用した街頭防犯カメラの設置意向調査結果について 令和6年度西東京市防犯推進活動計画について
第2回	8月21日	西東京市内の犯罪発生状況について 令和6年度西東京市防犯推進活動状況について 西東京市自治会防犯カメラ整備事業補助金について 自動通話録音機の今後について

(2) 防犯活動団体リーダー連絡会及び防犯活動団体補助金説明会

目 的 防犯活動団体同士のコミュニケーション及び連携を図り、地域防犯力の充実を促進し、防犯活動団体登録及び補助金交付手続きについて説明する。

開催年月日 令和6年6月15日

対 象 防犯活動団体

参加団体 9団体

参加人数 13人

(3) 地域安全マップの作製支援活動

目 的 犯罪が起こりやすい危険場所の判断基準を「入りやすく、見えにくい場所」とし、子どもたち自身が地域を歩いてマップを作製することで、危険回避能力を高める。

実施年月日 令和7年1月28日

場 所 住吉小学校

対 象 3年生

参加人数 児童64人、地域協力者6人

(4) 防犯講演会の実施

目 的 「あんぜんパワーアップ教室」と題して、子どもたちの安全のためには子どもの防犯力の向上だけでなく、保護者・地域の大人の力が必要不可欠であることを伝え、市民の防犯意識の向上を図る。

実施年月日 令和6年5月11日

場 所 本町小学校

内 容 児童に対する防犯授業を通じて、観覧している保護者・地域協力者に対して地域の見守りの重要性を訴求するプログラムを実施する。

参加人数 児童377人 保護者等約100人

(5) 防犯活動団体への補助金

自主的な防犯活動を行っている団体に対して、防犯活動経費の一部の補助を実施

登録団体 59団体 補助金交付団体 9団体 補助金交付額 115,458円

(6) 防犯活動

ア 青色回転灯装備車両によるパトロール

目 的 西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に基づき、市内における各種犯罪発生の防止及び放火等の火災予防のため、青色回転灯装備車両による市内全域のパトロール活動の実施により、市民の防犯意識の高揚及び自主的な防犯活動を促進し、誰もが安心して暮らすことができる犯罪のない安全なまちをつくる。

車 両 数 青色回転灯装備白黒車両 2台

青色回転灯装備普通車両 6台

保 有 者 数 パトロール実施者証の保有者 224人

業 務 委 託 青色回転灯装備白黒車両による防犯パトロールを委託し、土、日、祝日及び年末年始を除く、平日の午後の時間で実施する。

イ 春の地域合同パトロール

目 的 連休中の空き巣等の被害防止及び市民に対する防犯意識の高揚を図る。

実施年月日 令和6年4月26日から5月6日まで

参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体（12団体）、西東京市青少年育成会（2団体）、ふれあいのまちづくり住民懇談会（3団体）、西東京市シルバー人材センター、西東京市ながら見守り協定団体（2団体）

参加人員 延べ713人

ウ 秋の地域合同パトロール

目 的 全国地域安全運動に伴い、防犯関係機関、防犯活動団体等と連携してパトロールを行うことにより、市内全域における各種犯罪の未然防止を図る。

実施年月日 令和6年10月11日から20日まで

参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体（11団体）、西東京市青少年育成会（2団体）、ふれあいのまちづくり住民懇談会（5団体）、西東京市シルバー人材センター、西東京市ながら見守り協定団体（2団体）

参加人数 延べ521人

エ 年末地域安全運動

目 的 年末の各種犯罪や交通事故の防止のため、防犯関係機関、防犯活動団体等と連携して市内各地のパトロールを実施する。

実施年月日 令和6年12月20日から29日まで

参加団体 西東京市、田無警察署、西東京市防犯協会、防犯活動団体（7団体）、西東京市青少年育成会（1団体）、ふれあいのまちづくり住民懇談会（2団体）、西東京市シルバー人材センター

参加人数 延べ796人

3 国民保護に関する事項（9.1.5）

（1）国民保護協議会

※根拠法令：武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律及び西東京市国民保護協議会条例

ア 国民保護協議会委員（市長、自衛隊に所属する者1人、東京都の職員3人、副市長、教育長、東京消防庁の消防吏員2人、消防団長、市の職員11人、指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員7人、国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者5人）

イ 開催状況

開催年月日 令和6年10月23日

議 題 令和6年度国民保護訓練（案）について

（2）国民保護訓練

実施年月日 令和6年12月20日

訓練会場 保谷庁舎市民広場ほか

内 容 国民保護行政における自治体の役割、Jアラートの仕組み、避難行動の確認・実践

参加団体 西東京市、市施設指定管理者、田無警察署

参加人数 17人

災害対策係

1 危機管理に関する事項 (2.1.13)

避難所運営協議会の体制強化及び平準化を図ることを目的に「アクションカード」を用いた訓練等を実施

(1) アクションカードに基づく訓練

実施年月日 令和6年10月26日
 実施場所 向台小学校
 対象者 避難所運営協議会委員、初動要員ほか
 内容 避難所開設訓練

(2) フォローアップ研修

実施年月日 令和7年2月5日から2月14日までの間の3日間
 実施場所 柳沢小学校ほか2校
 対象者 避難所運営協議会委員、初動要員ほか
 内容 アクションカードを用いた避難所設営体験等
 参加人数 97人

2 消防に関する事項 (9.1.3)

(1) 消防委員会

※根拠法令：西東京市消防委員会条例

ア 消防委員（学識経験者6人、消防署長1人、消防団長1人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	令和6年5月24日	令和6年度消防団活動費予算概要等について 令和6年度西東京市消防団訓練等実施計画について
第2回	12月13日	令和6年度西東京市消防団歳末特別警戒について 令和7年西東京市消防団出初式について

(2) 消防団

ア 消防団員の構成

(単位 人)

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
本 部	1	3					5	9
第1分団			1	1	2	2	14	20
第2分団			1	1	2	2	13	19
第3分団			1	1	2	2	14	20
第4分団			1	1	2	2	14	20
第5分団			1	1	2	2	9	15
第6分団			1	1	2	2	10	16
第7分団			1	1	2	2	10	16
第8分団			1	1	2	2	9	15
第9分団			1	1	2	2	13	19

第10分団			1	1	2	2	9	15
第11分団			1	1	2	2	14	20
第12分団			1	1	2	2	5	11
合 計	1	3	12	12	24	24	139	215

イ 消防団員の在職年数 (単位 人)

5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
36	49	42	23	31	14	20

ウ 消防団員の年齢 (単位 人)

18 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上
3	41	85	76	10

エ 消防団員の職業 (単位 人)

公務員	会社員	農 業	商 業	造園業	建築業	製造業	その他
4	76	24	23	11	43	2	32

オ 消防団ポンプ車等保有台数

消防ポンプ車 12 台 指揮車 1 台 本部広報車 1 台

(3) 消防団の行事及び会議

実 施 年 月 日	実 施 内 容
令和 6 年 4 月 21 日	全体教育訓練
4 月 22 日	第 1 回消防団幹部会議
5 月 11 日	消防団員専科教育 (警防科研修)
5 月 21 日	第 2 回消防団幹部会議
6 月 15 日	消防団員幹部教育 (初級幹部科研修)
6 月 22 日	消防団員専科教育 (機関科研修)
6 月 23 日	交通安全教育訓練
6 月 25 日	第 3 回消防団幹部会議
7 月 7 日	幹部管外研修 (第 4 回消防団幹部会議)
8 月 20 日	第 5 回消防団幹部会議
8 月 22 日	北多摩地区消防大会指揮者会議
9 月 17 日	第 6 回消防団幹部会議
9 月 29 日	北多摩地区消防大会
10 月 22 日	第 7 回消防団幹部会議
11 月 9 日から 15 日まで	秋の火災予防運動
11 月 10 日	消防団員特別教育 (救助科研修)
11 月 16 日	消防団員特別教育 (救急科研修)
11 月 25 日	第 8 回消防団幹部会議
11 月 30 日	震災消防演習
12 月 7 日、8 日	消防団員幹部教育 (指揮幹部科研修)
12 月 15 日	全体教育訓練

12月19日	第9回消防団幹部会議
12月29日、30日	歳末特別警戒
令和7年1月12日	消防団出初式
1月19日	西東京市総合防災訓練
1月27日	第10回消防団幹部会議
2月2日	消防団員幹部教育（上級幹部研修）
2月16日	実践形式活動訓練
2月25日	第11回消防団幹部会議
3月1日から7日まで	春の火災予防運動
3月28日	第12回消防団幹部会議

(4) 火災出場状況等

ア 消防団火災等出場状況

出場年月日	出 場 場 所	出場人員（人）
令和6年4月23日	保 谷 町 三 丁 目	29
4月29日	保 谷 町 四 丁 目	23
4月30日	田 無 町 四 丁 目	29
5月4日	田 無 町 四 丁 目	28
5月16日	小 平 市	9
5月16日	西 原 町 二 丁 目	43
5月18日	柳 沢 三 丁 目	22
5月25日	田 無 町 一 丁 目	41
5月31日	住 吉 町 三 丁 目	29
6月2日	保 谷 町 三 丁 目	23
6月6日	芝久保町五丁目	44
6月7日	東 町 五 丁 目	33
6月17日	東 伏 見 五 丁 目	18
6月29日	緑 町 一 丁 目	39
6月30日	向 台 町 三 丁 目	24
7月1日	東 久 留 米 市	7
7月18日	新 町 五 丁 目	20
7月19日	保 谷 町 四 丁 目	21
7月20日	田 無 町 四 丁 目	28
7月22日	田 無 町 四 丁 目	26
8月1日	南 町 五 丁 目	23
9月8日	柳 沢 五 丁 目	22
9月20日	ひばりが丘北三丁目	25
9月21日	東 伏 見 四 丁 目	18
10月3日	保 谷 町 四 丁 目	20

10月10日	小 平 市	8
10月23日	小 平 市	4
10月24日	小 平 市	6
10月24日	ひばりが丘北三丁目	23
10月25日	田無町七丁目	23
11月 1 日	向台町四丁目	24
11月 4 日	田無町七丁目	38
11月 6 日	西原町四丁目	46
11月11日	田無町七丁目	45
11月19日	保谷町一丁目	22
11月26日	武蔵野市	3
11月30日	柳沢六丁目	14
12月 4 日	南町二丁目	27
12月11日	緑町三丁目	13
12月16日	東久留米市	3
12月17日	新町五丁目	26
12月21日	向台町三丁目	24
12月24日	保谷町二丁目	13
12月30日	向台町三丁目	21
令和7年1月2日	向台町三丁目	22
1月 8 日	栄町一丁目	27
1月13日	東町五丁目	17
1月14日	栄町一丁目	23
2月 5 日	富士町二丁目	31
2月12日	住吉町六丁目	17
2月17日	新 座 市	4
2月25日	田無町四丁目	24
3月 3 日	新町六丁目	46
3月 4 日	保谷町四丁目	13
3月17日	緑町二丁目	42
3月19日	田無町四丁目	24
3月21日	北町五丁目	26
3月24日	芝久保二丁目	43
合 計	58か所	1,386

イ 消防団火災等出場内容及び件数 (単位 件)

出場内容	火 災	誤 報	合 計
出場件数	19 (3)	39 (5)	58 (8)

※ () 内の数字は、出場件数のうち近隣市応援出場件数

(5) 消防水利数 (9.1.4)

(単位 か所)

消 火 栓			防 火 貯 水 槽									
公設	私設	合計	公 設					私 設				
1,573	2	1,575	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	合計	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	合計
			0	3	223	61	287	0	5 (4)	121 (15)	41 (5)	167 (24)

※ () 内の数字は、飲料水用貯水槽等の数

3 防災に関する事項 (9.1.5)

(1) 防災会議

※根拠法令：災害対策基本法及び西東京市防災会議条例

ア 防災会議委員（市長、東京都の知事の部内の職員 3 人、警視庁の警察官 1 人、市の部内職員11人、教育長、東京消防庁の消防吏員 1 人、消防団長、指定公共機関若しくは指定地方公共機関の役員又は職員 9 人、自主防災組織又は学識経験のある者 2 人、その他 5 人）

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第 1 回	令和 6 年 4 月 17 日	西東京市地域防災計画令和 6 年修正案について 令和 6 年度西東京市総合防災訓練案について
第 2 回	8 月 21 日	西東京市地域防災計画令和 6 年修正案について 令和 6 年度西東京市総合防災訓練の実施について

(2) 各種訓練

ア 合同総合水防訓練

実施年月日 令和 6 年 5 月 26 日
訓練会場 都立東伏見公園
内 容 台風や集中豪雨等による水災を想定し、関係機関と連携した水防工法訓練
参加団体 西東京市、西東京消防署、西東京市消防団、災害時支援ボランティア等
参加人数 307 人

イ 総合防災訓練

(ア) 市民への啓発

実施年月日 令和 7 年 1 月 19 日
訓練会場 保谷庁舎敷地
参加団体 西東京市、西東京消防署、西東京市消防団ほか 26 団体
参加人数 約 600 人

(イ) 初動対応訓練

実施年月日 令和 7 年 1 月 17 日及び 1 月 19 日
目 的 発災時の初動対応についての検証及び関係機関との連携確認

内 容	訓練会場	対 象	人 数
災害対策本部運営訓練	災害対策本部室	災害対策本部員、田無警察署、西東京消防署、西東京市消防団、東京都	26 人

庁内図上訓練	—	市職員	1,048人
初動要員参集・通信訓練	各初動支部	初動要員	114人
職員安否確認訓練	—	市職員	1,048人
緊急医療救護所開設訓練	田無小学校	西東京市、西東京市医師会、西東京市歯科医師会、西東京市薬剤師会、東京都柔道整復師会北多摩支部西東京地区	53人

※庁内図上訓練及び職員安否確認訓練の人数は対象人数

(3) 災害発生状況 (単位 件)

災 害 名	被 害 概 要	被害件数
令和6年7月31日の大雨	道路冠水	2
	道路陥没	1

(4) 災害時緊急物資の備蓄状況

品 目	数 量	品 目	数 量
救助工具セット	57セット	毛布 (アルミブランケット含む。)	50,600枚
投光器セット	85セット	カーペット	29,992枚
テント	41張	簡易トイレ	1,070基
アルファ化米 (かいふ 粥含む。)	154,350食	子供用紙おむつ (紙パンツ含む。)	27,300枚
		大人用紙おむつ (紙パンツ含む。)	11,948枚
ビスケット	6,700食	生理用品	28,278枚
乳児用粉ミルク (アレルギー用含む。)	505缶	医療資材セット (7点セット)	6セット
不織布マスク	84,000枚	アルコール消毒液 (1ℓ)	290本
子ども用不織布マスク	56,400枚		

(5) 防災行政無線の設備状況 (単位 局)

同 報 系	親 局	1
	屋 外 拡 声 子 局	75
地域防災系	統 制 局	1
	中 継 局	2
	遠 隔 制 御 器	11
	一 般 局	114
	車 載 局	15
	携 帯 局	84

(6) 地域配備消火器の設置状況

(単位 本)

町 名	設 置 数	町 名	設 置 数
田 無 町	27	保 谷 町	76
南 町	48	富 士 町	68
西 原 町	17	中 町	61
緑 町	19	東 町	54
谷 戸 町	18	泉 町	65
北 原 町	23	住 吉 町	72
向 台 町	61	ひばりが丘	38
芝 久 保 町	46	ひばりが丘北	35
新 町	65	栄 町	37
柳 沢	59	北 町	52
東 伏 見	54	下 保 谷	73
合 計		1,068	

(7) 震災用井戸

指定件数 191件 (うち 市保有 16件 民間保有 175件)

水質検査及び保存助成費支給件数 水質検査実施 171件 保存助成費支給 160件

(8) 災害時協力農地 (緊急避難場所)

指定件数 28件

(9) 防災市民組織に関する事項

自主的な防災活動を行っている組織に対して、防災活動経費の一部の補助を実施する。

登録組織 97組織 補助金交付組織 27組織 補助金交付額 2,487,319円

(10) A E D設置状況

市内公共施設 100か所 消防団消防ポンプ車 12台

(11) 災害時要援護者等登録者状況

災害時要援護者登録者数 4,528人

避難行動要支援者登録者数 3,132人

(12) 救急医療情報キット配布実績 新規 1,168人 累計 7,454人